

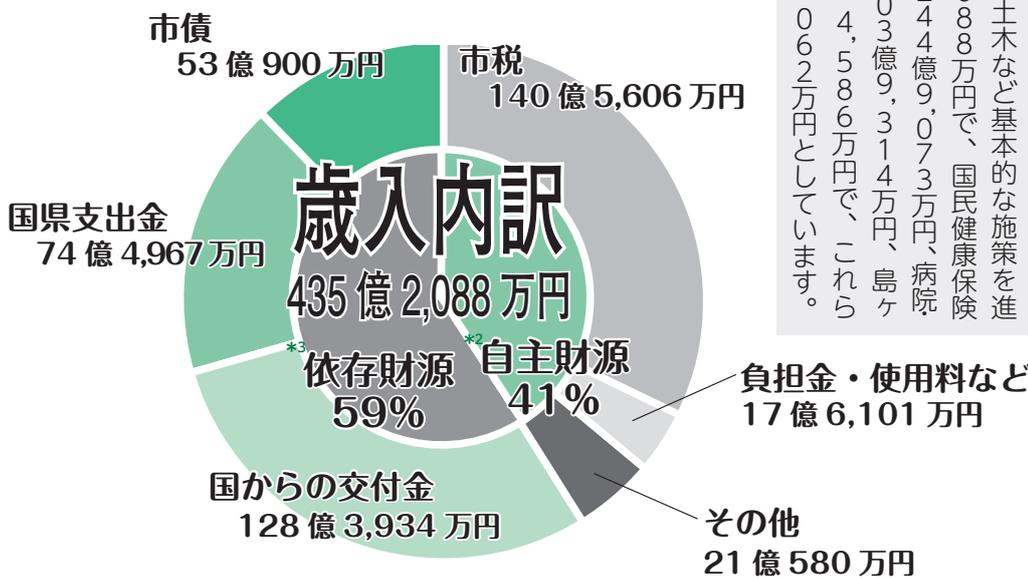
平成27年度の当初予算を

お知らせします

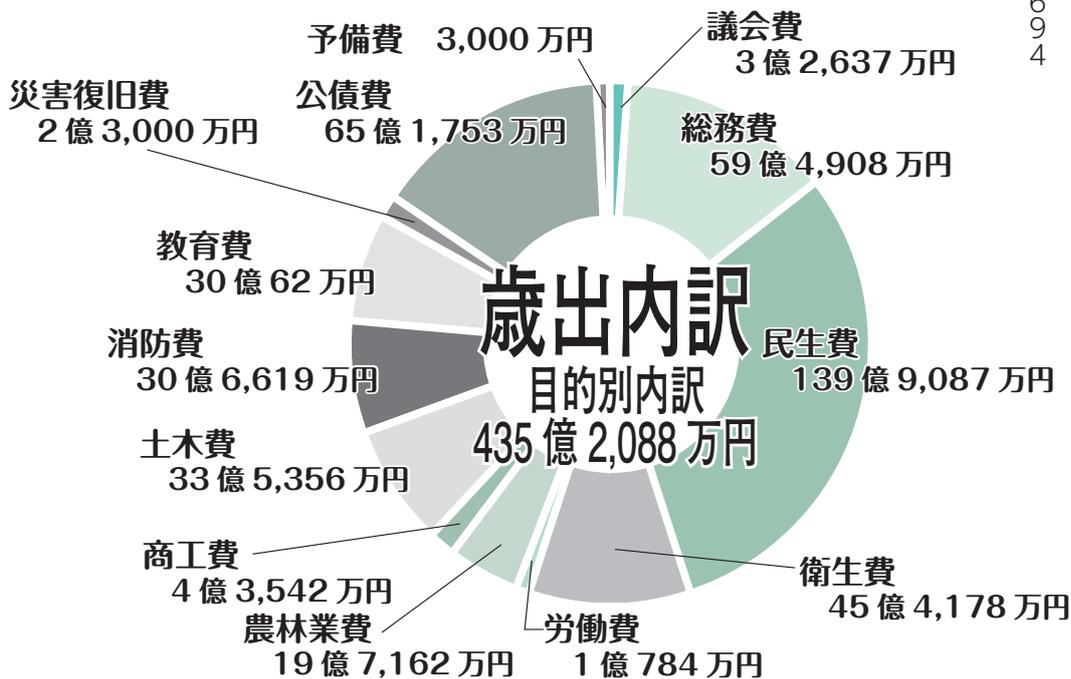
【問い合わせ】 財政課 ☎ 22・9608
 22・9608 FAX 22・9694

平成27年度の当初予算^{*1}が、3月市議会定例会で可決されました。市税を主な収入源として、教育や福祉、土木など基本的な施策を進めるための一般会計予算は、435億2,088万円です。国民健康保険事業などの9つの特別会計予算の合計は、244億9,073万円、病院水道事業を行う企業会計予算の合計は、100億9,314万円、病院長・大山田財産区特別会計予算の合計は、4,586万円です。これらを合わせた全会計の予算総額を784億5,062万円としています。

*1 当初予算…年度初めの基本的な予算



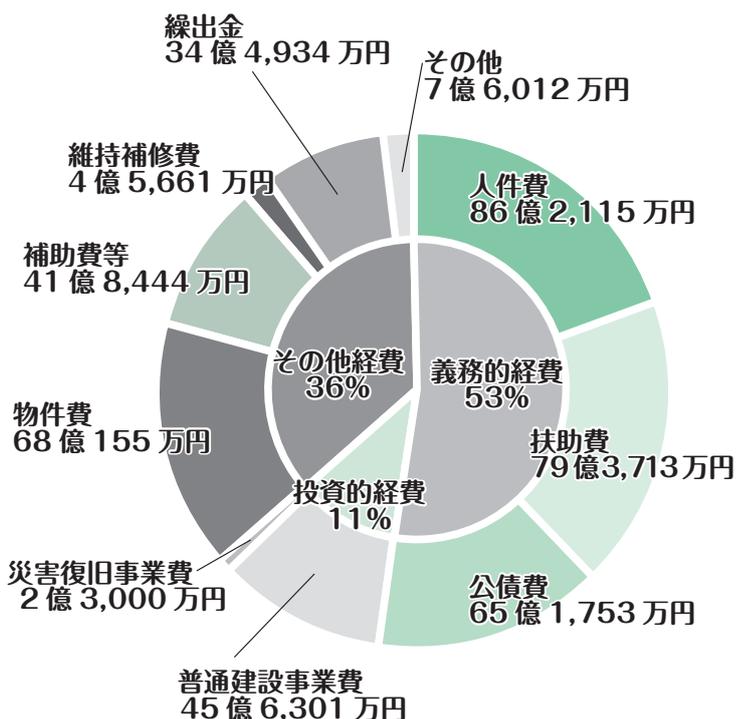
- *2 自主財源…地方公共団体が自主的に収入できる財源。
- *3 依存財源…国や県からもらう交付金など。



※グラフは概算です。予算書は通常、千円単位で表すため、端数処理の関係で、予算額と一致しないことがあります。

■性質別歳出内訳

| 区分 | 予算額 | 伸率(%) |
|---------------|--------------------|------------|
| 人件費 | 86億2,115万円 | 3.5 |
| 物件費 | 68億155万円 | 2.2 |
| 維持補修費 | 4億5,661万円 | △31.3 |
| 扶助費 | 79億3,713万円 | 5.4 |
| 補助費等 | 41億8,444万円 | 2.2 |
| 投資的経費 | 47億9,301万円 | △1.1 |
| うち人件費 | 672万円 | △85.1 |
| 公債費 | 65億1,753万円 | △2.1 |
| 繰出金 | 34億4,934万円 | 1.5 |
| その他 投資・出資・貸付金 | 2億7,530万円 | △12.0 |
| 積立金 | 4億5,482万円 | 34.4 |
| 予備費 | 3,000万円 | 0.0 |
| 歳出合計 | 435億2,088万円 | 1.5 |
| うち人件費 | 86億2,786万円 | 3.1 |



■会計別内訳

| 会計名 | 予算額 | 伸率(%) |
|-----------|--------------------|------------|
| 一般会計 | 435億2,088万円 | 1.5 |
| 国民健康保険事業 | 111億2,874万円 | 10.5 |
| 事業勘定 | 109億7,267万円 | 10.6 |
| 直営診療 | 1億5,607万円 | 2.6 |
| 住宅新築資金等貸付 | 2,090万円 | △16.4 |
| 駐車場事業 | 3,709万円 | △5.0 |
| 介護保険事業 | 98億9,880万円 | 5.3 |
| 農業集落排水事業 | 13億2,949万円 | 36.3 |
| 公共下水道事業 | 9億7,113万円 | 15.4 |
| 浄化槽事業 | 2,353万円 | 4.2 |
| サービスエリア | 1,337万円 | △0.7 |
| 後期高齢者医療 | 10億6,767万円 | △1.3 |
| 小計 | 244億9,073万円 | 9.0 |

| 会計名 | 予算額 | 伸率(%) |
|-----------|--------------------|--------------|
| 病院事業 | 46億2,045万円 | 1.6 |
| 水道事業 | 57億7,269万円 | 2.9 |
| 小計 | 103億9,314万円 | 2.3 |
| 島ヶ原財産区 | 2,808万円 | 0.8 |
| 大山田財産区 | 1,778万円 | △27.6 |
| 小計 | 4,586万円 | △12.5 |
| 合計 | 784億5,062万円 | 3.9 |

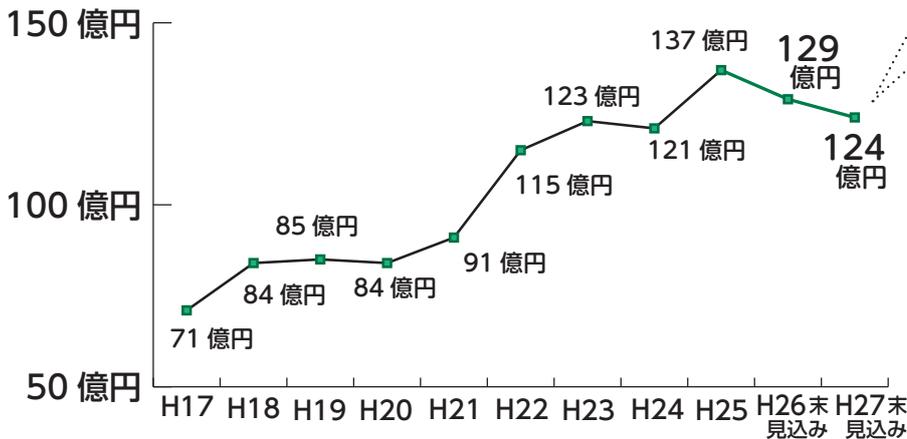
※端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。



今年度の予算は、「ムダのない財政運営」を基本として、普通交付税の段階的な減額による一般財源不足に対応するため、予算編成方法を一般財源配分方式に変更しています。事務事業評価による事業費や内容の見直しを行うとともに、施策評価による事業の重点化を図ることで事業のスクラップアンドビルド*4を推進し、配分された財源でより効果的な事業を行います。今年度は、昨年度と比較して一般会計では6億6,099万円の増額となっていますが、維持補修費などは減っています。

*4 スクラップアンドビルド：予算の肥大化を防ぐために、それまでの予算や組織にとらわれることなく事業を統廃合すること。

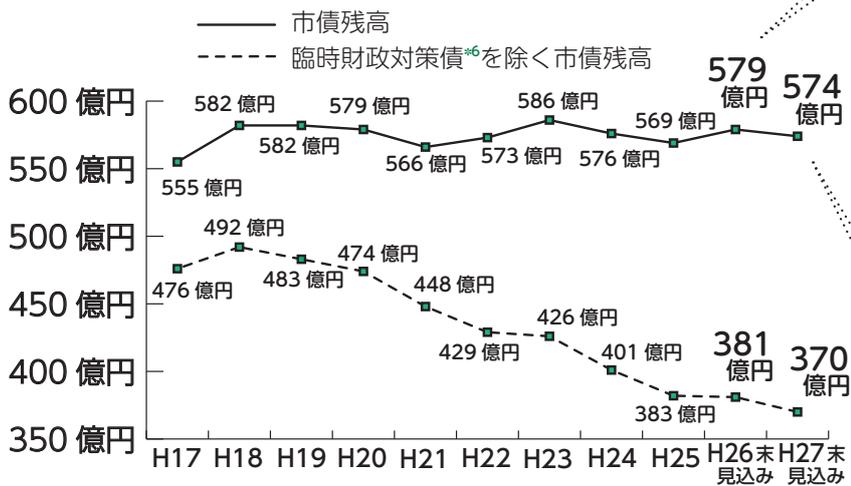
【基金の残高】



各事業を行うにあたり財源が不足しているため、市の貯金である基金から約9億5,000万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金^{*5}など約4億5,000万円を積み立てるため、今年度末の基金残高は約124億円となる見込みです。

***5 財政調整基金**：大幅な税収の減少や、災害時などでの支出の増加に備えた積み立て

【市債の残高】



※グラフは概算です。

市が、建設事業などのために借り入れた市債の残高は、昨年度末では約579億円になる見込みです。約59億円を償還(返済)するのに対し、合併特例事業^{*7}を中心に約69億円^{*8}を借り入れます。

***8 繰り越す事業分を含んだ金額です。**昨年度の実借入予定額は約60億7,000万円程度になる見込みです。

今年度は、約53億900万円の借入れに対して償還額が約58億6,000万円です。

今後も償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営を行っていきます。

***6 臨時財政対策債**：国の財源不足により、地方交付税として交付すべき財源が不足したとき、地方交付税の交付額を減らして、その代わりに、地方公共団体自らが地方債を発行させる制度。形式的には、その自治体が地方債を発行しますが、償還の費用は次年

度以降の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源といえます。

***7 合併特例事業**：合併した市町村だけが一定の期限の中で借りることのできる有利な市債(合併特例債)で行う事業

さらに詳しく知りたい人は…

平成27年度当初予算についてまとめた「伊賀市の予算と財政状況」を作成します。5月中旬に各地区市民センターに配布するほか、市ホームページでもご覧いただける予定です。



予算を家計にたとえると…

月収 29 万 8,000 円の家計とします。



| | | |
|----------------------------|------------|-------------|
| 歳入 (435 億 2,000 万円) | 収入 | 計 435,200 円 |
| 市税・地方交付税など (298 億円) | 月収 (給料など) | 298,000 円 |
| 国・県支出金 (74 億 5,000 万円) | 親からの支援など | 74,500 円 |
| 市債 (53 億 1,000 万円) | 借金 | 53,100 円 |
| 基金繰入金 (9 億 6,000 万円) | 預貯金の取り崩し | 9,600 円 |
| 歳出 (435 億 2,000 万円) | 支出 | 計 435,200 円 |
| 人件費 (86 億 2,000 万円) | 食費など | 86,200 円 |
| 投資的経費 (47 億 9,000 万円) | 自宅の増改築・修繕費 | 47,900 円 |
| 扶助費 (79 億 4,000 万円) | 医療費 | 79,400 円 |
| 公債費 (65 億 2,000 万円) | 借金の返済 | 65,200 円 |
| 積立金 (4 億 6,000 万円) | 貯金 | 4,600 円 |
| 補助費等 (41 億 8,000 万円) | 各種公費 | 41,800 円 |
| 物件費など (110 億 1,000 万円) | 光熱費・交際費など | 110,100 円 |

※1カ月の支出額約43万5,200円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えても、なお不足する額(6万2,700円)を借金や預貯金の取り崩しに頼っていることとなります。

今年度の主な事業

2～4ページに掲載した予算を使って、次のような事業を予定しています。

1. 健康・福祉

▶地域医療対策事業

1 億 4,024 万円 (医療福祉政策課)

安定的な二次救急医療体制を構築するため、関係機関との連携を深めるとともに、夜間・休日における一次救急医療の充実に向け、伊賀市応急診療所を引き続き開設します。また、救急医療や応急処置などに24時間・年中無休で電話相談できる救急相談ダイヤル24事業を実施します。

さらに、伊賀地域の医療資源の動向、医療体制のあり方などを含めた伊賀市の地域医療体制の再構築を図ります。

▶医療費助成経費

4 億 8,929 万円 (保険年金課)

障がい者、一人親家庭等、子どもの

医療費の一部を助成することにより、受給者の保健の向上と福祉の増進を図ります。

また、市単独事業で、障がい者、重度障がい者、子ども医療(中学生入院分)の医療費の一部を助成します。

▶臨時福祉給付金給付事業

1 億 3,789 万円 (生活支援課)

平成26年度に引き続き、低所得者に対する適切な配慮を行うため、臨時的な給付措置として実施します。

▶子育て世帯臨時特例給付金給付事業

3,903 万円 (生活支援課)

平成26年度に引き続き、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施します。



2. 生活・環境

▶消防本部新庁舎整備事業

13億8,274万円(消防総務課)

消防本部新庁舎を建設する経費です。

▶消防救急無線デジタル化事業

1億7,748万円(消防総務課)

消防救急無線は、平成28年5月末を期限として、現行のアナログ方式からデジタル方式へ移行することが決定しており、それに伴い整備する経費です。

また、県が整備した三重県消防救急デジタル無線共

通波整備事業での整備費償還金・運営事務費などの三重県消防救急デジタル無線整備負担金も含まれます。

▶粗大ごみ戸別収集事業 761万円(廃棄物対策課)

集積場へ排出できない大きなごみや、処理困難・危険物などを申請者の有料により自宅前まで収集に伺う、粗大ごみの戸別収集事業を引き続き実施します。また、高齢者や障がい者などで構成する世帯に対して粗大ごみを無料で収集する福祉収集も継続して実施します。

3. 産業・交流

▶観光戦略経費 5,093万円(観光戦略課)

観光振興の経費で、伊賀市の特徴的な観光資源である「忍者」を前面に打ち出した観光キャンペーン事業を展開するとともに、都市部への観光キャンペーン・情報発信活動を積極的に実施し、更なる観光客の誘致を図ります。また、観光協会への事業委託や助成・会場産業の育成なども行います。

▶鳥獣害防止事業 2,092万円(農林振興課)

有害鳥獣による農産物の被害を防止するため、電気柵などの共同防止施設を設置する農業者に対して、施設設置に必要な資材購入費の一部を助成します。

野生サルに電波を発信する機器・装着した発信機の

電波を受信する機器を購入し、被害地区での追い払い等猿害対策の取り組みを推進します。また、市が策定した鳥獣害防止計画に基づく鳥獣害対策協議会の事業に対して、事業費の一部を負担します。

▶特産農産物等振興事業 220万円(農林振興課)

伊賀市の特産野菜の生産、流通の構造改革を推進し、農産物の高付加価値化と栽培農家の経営向上を図るため、補助対象品目野菜の栽培を奨励します。

▶伊賀市ウッドスタート事業 491万円(農林振興課)

健やかな子どもの成長と地球環境の維持に役立つ適切な木材利用推進を図るため、「木育」のきっかけとして親子で木のぬくもりを共有できるものを配布します。

4. 教育・人権

▶人権啓発推進経費

1,892万円(人権政策・男女共同参画課など)

部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向け、各支所管内で啓発活動や企業、各種団体への人権啓発活動の促進などの取り組みを行います。また、人権フェスティバルなどの大きなイベント、地区単位での講演会や懇談会を開催することで、すべての市民が人権について

の正しい理解と認識をもち、互いを認め合い、すべての人の権利を尊重するまちづくりをめざします。

▶施設改修事業(小学校・中学校)

5,838万円(教育総務課)

経年劣化などによる、遊具などの改修に係る経費です。本年度は、遊具更新工事・消防設備改修工事などを行います。

5. 文化・地域づくり

▶無形文化遺産登録推進経費 29万円(文化交流課)

芭蕉翁生誕地としての取り組みのひとつとして、さらなる顕彰活動の継承のため、俳句・俳諧・芭蕉の精神世界がユネスコの無形文化遺産に登録されるよう調査・研究を行い、関係する自治体や団体へも呼びかけるなど、互いに連携することによって内外に発信していきます。

▶三重国体準備経費 15万円(スポーツ振興課)

2021年(平成33年)の三重国体開催に向けた準備経費。伊賀市でもサッカー女子・剣道・ハンドボール・

軟式野球・クレー射撃の会場として内定を受けており、本年度は、先県視察などを行い、国体準備室の設置などに向けて情報収集を行います。

▶住民自治協議会推進経費

1億5,720万円(地域づくり推進課など)

伊賀市自治基本条例に基づき、各地域における住民自治協議会の運営や地域が主体となり取り組むまちづくり事業を支援するため、地域包括交付金を交付し、住民自治活動の推進を図ります。

6. 生活・基盤

▶街なみ環境整備事業

1億6,823万円（都市計画課など）

城下町エリアの歴史や文化を守りながら暮らしやすいまちを実現し、良好な街なみ形成や住環境の整備改善を進めるため道路美装化事業などを実施します。また、伊賀市景観計画に基づき、景観の保全と形成に向け、伊賀市ふるさと風景づくり助成金交付要綱により、建物・工作物の改修などに対する助成を行います。

▶西明寺緑ヶ丘線道路改良事業

3億8,020万円（建設1課）

本路線は国道163号と緑ヶ丘地内の市道荒木木興

線を接続する重要な幹線道路であり、また、消防新庁舎への進出路となることから、上野東部地域の南北を連絡する幹線道路として、消防緊急車両が速やかに現場に到着することができるよう整備を行います。

▶伊賀鉄道活性化促進事業 9,171万円（総合政策課）

伊賀線存続のため、伊賀鉄道(株)に対して運営費の補助を行うとともに、市民の移動手段の確保に努め、同線の活性化を図ります。

また、伊賀線の利用促進のため児童や生徒の団体利用に対しての助成や時刻表の作成などのほか、新駅整備に向けた基本設計業務を行います。

7. 市全体の計画の推進

▶社会保障・税番号制度導入経費

9,547万円（広聴情報課）

マイナンバー法（「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」）に基づく「社会保障・税番号制度」の導入準備として、伊賀市の既存システム（住民記録、税、福祉総合など）の改修を行います。

国の情報提供ネットワークシステムと情報連携をするため中間サーバーの利用準備や連携テストを行うと

ともに、番号制度に関する情報収集を行います。

▶住民票等証明交付事業 1,767万円（住民課）

住民票の写し等住民基本台帳関係証明書交付業務、戸籍謄抄本等戸籍関係証明書交付業務、印鑑証明書交付業務を行います。

多様化するライフスタイルへの対応、住民の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアにおける証明書などの自動交付（コンビニ交付）事業を実施します。

地方創生予算

今年は平成27年度予算のほかに、国の経済対策である「地域住民生活等緊急支援交付金」の対象事業を盛りこんだ、平成26年度補正予算の「地方創生予算」と一体的に、地方創生、地域経済の活性化などの取り組みを進めます。

▶伊賀ブランド推進事業補助事業

300万円（商工労働課）

「伊賀ブランド」を確立するための商標取得や認定品の情報発信・販路開拓・事業者間での商品開発などを検討します。

▶あけぼの学園高校とのコラボ商品開発支援事業

1,080万円（農林振興課）

伊賀産菜種油を原材料にしたシャンプーやトリートメントの商品開発の支援を行います。商品開発は、あけぼの学園高校の生徒がラベルデザインや試作実験を行い、製造についても伊賀市内の企業が携わる予定です。

▶着地型観光推進事業 1,397万円（観光戦略課）

着地型観光「伊賀ぶらり体験博覧会 いがぶら」を開催します。

市全体で観光客を受け入れる体制づくりを行うた

め、受け入れ事業主体の発掘と育成を行います。事業主体から考案されたおもてなしプログラムは、10月から12月初旬にかけて開催し、市全体で「観光メニュー」としてPRを行います。

▶外国人観光客誘客事業 2,200万円（観光戦略課）

ミラノ国際博覧会（2015年6月28日～30日イタリア共和国ロンバルディア州ミラノ県ロー市）に出展し、伊賀市の観光資源である「伊賀流忍者」「伊賀の食文化」「伝統工芸」を世界に発信します。

▶プレミアム付商品券発行事業

1億3,130万円（商工労働課）

伊賀市内に所在し、地域振興に貢献する商店などで共通して使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、地元消費の拡大、地域経済の活性化を図ります。